

クリーンテック戦略月次レター（2022年6月の振り返り）

廃棄物処理企業が堅調

収益の一部が物価連動、需要も安定的に推移、リサイクルでも貢献

6月の世界株式市場は、マクロ経済情勢の悪化に対する懸念から大幅な下落となりました。エネルギー価格の高騰とより広範な物価上昇圧力が消費者心理に重くのしかかり、米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制のため通常の3倍となる0.75%の利上げを実施しました。市場では7月以降も更なる利上げを織り込んでいます。継続する地政学リスクの緊張に加え、サプライチェーンの混乱、消費者心理の悪化などが株式市場下落の要因となりました。



廃棄物処理企業の場合、利用料金の一部が物価に連動しており、収益の下支えとなります。また、住宅ゴミ回収など需要が一定水準あり、景気に大きく左右されません。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。当月は、主として北米や欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となりました。

景気動向に大きく左右されない事業構造

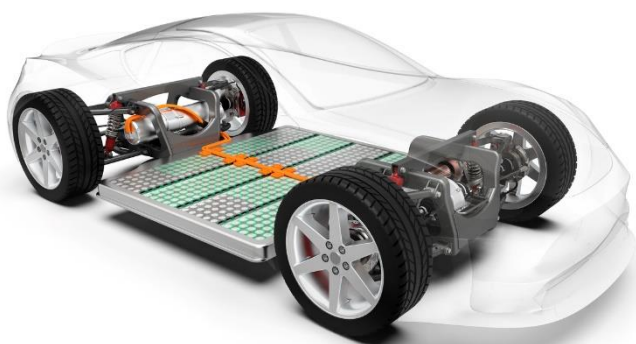
インフレ圧力が市場に幅広く影響を及ぼしていますが、当戦略で保有している廃棄物処理関連の主要企業であるカナダのウェイト・コネクションズや米国のリパブリック・サービスは、収益の一部が物価に連動していることから相対的にパフォーマンスは堅調に推移しています。こういった事業の契約で

は、利用料金が物価変動に応じて調整される場合が多く、収益の下支えとなります。また、廃棄物処理、特に住宅向けを主体とするゴミ回収需要は常に一定水準あり、景気動向に大きく左右されません。廃棄物処理に併せて再生可能資源の回収を行っており、リサイクル事業も拡大しています。

マクロ経済への懸念に関わらず、高まるエネルギー移行の動き

なお、マクロ経済への懸念に関わらず、エネルギー移行への動きは高まっています。6月下旬にドイツで開催されたG7サミットでは、主要国首脳はパリ協定への関与を再確認し、2050年までの温暖化ガス排出ゼロ実現に向け、クリーンエネルギー移行の加速で合意しました。また、気候変動対策に意欲的な国・地域による「気候クラブ」の年内設立を目指すことでも合意しました。

欧州連合（EU）加盟国の環境相理事会は6月下旬、EUの気候変動対策で合意し、2035年までにガソリン車などの内燃機関車の新車販売を事実上禁止することが固まりました。EUは今後、電気自動車（EV）の普及拡大や充電設備の充実に力を入れていきます。



EV生産拡大にあたってはバッテリーの主要原材料のリチウム確保が重要ですが、供給不足が続いています。

それでも、6月には、米連邦最高裁が石炭火力発電所などからの温暖化ガス排出を規制する連邦政府の権限を制限する判断を示したり、ドイツがロシアからの天然ガス供給大幅減に備えて石炭火力発電の稼働拡大の緊急措置を発表し、短期的には脱炭素への足踏みとなる可能性があります。しかし、中長期的にはネットゼロが目標であることには変わりなく、特にEUではロ

シア産化石燃料依存からの自立が急務となっており、再生可能エネルギー発電能力の増強やスマートグリッド、エネルギー貯蔵の拡大が加速する見込みです。

EV生産拡大で重要なリチウムの確保

EV生産の拡大にあたっては、バッテリーの主要原材料であるリチウムの確保が重要ですが、供給不足が深刻になっています。当月、当戦略では、オーストラリアのリチウム生産企業バルカン・エナジー・リソースズを新規に組み入れました。同社は環境負荷の少ないリチウム生産のパイロット・プロジェクトとしてドイツのライン渓谷上流に採掘権利を有しており、2024年に商業生産を開始する予定です。既に複数の主要EVメーカーやバッテリーサプライヤーとも供給契約を結んでいます。

ポートフォリオの動向

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコがマイナス寄与となりました。同社は前月に良好な四半期決算と業績ガイダンスを受けて堅調なパフォーマンスとなりましたが、当月は反落しました。主要テクノロジー企業シーメンスも、業績に関する短期的な逆風への懸念からマイナス寄与となりました。同社は、特に中国のロックダウンおよびロシア関連資産の減損によりモビリティ事業の四半期利益が影響を受けるとの見通しを示しました。しかしながら、運用チームでは、同事業の中期的な見通しは引き続き強く、スマート・インフラストラクチャーの構築に伴う投資機会も魅力的であると考えています。経営陣も業績ガイダンスに変更はないとしており、中長期的な見通しは引き続き良好です。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、前述したウェイト・コネクションズやリパブリック・サービスなどの銘柄が、堅調なパフォーマンスとなりました。一方、使用済み食用油などからバイオ燃料を製造するダーリン・イングレディエントは軟調なパフォーマンスとなり、同分野全体のパフォーマンスを押し下げました。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年3月末時点で約8,840億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国28拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-26284